

第 25 回ディベート・アゴラ

論題：日本はレジ袋税を導入すべきである。

肯定側立論

プランを述べます。

1. 客はレジ袋を 1 枚渡されるごとに 5 円を支払い、店は所在する市区町村に納入するものとします。
2. 納められた税金は市区町村の環境対策費にあてます。
3. 2007 年 4 月 1 日より実施します。

メリットは「ゴミの減量」です。

1. **現在、年間 498 億枚のレジ袋が無駄に捨てられています。**

ふろしき研究会発行「レジ袋いりませんハンドブック」¹より引用します。引用開始。「我が国の家庭ごみ（年間）約 3,300 万トンから導き出すと、レジ袋は年間 41.6 万トンが、枚数にすると、年間 498 億枚が捨てられていると思われます。」引用終了。

2. **無駄に捨てられているのは、レジ袋が無料なので、乱用されているからです。**

舟木賢徳^{けん とく}、舟木環境経済政策研究所所長は、雑誌「月間廃棄物」2003 年 2 月号²の中で以下のように述べています。引用開始。

「まず、指摘できるのは、上手にレジ袋に商品をいれれば 1 枚ですむのに、無料なので何枚も店員にレジ袋を請求する人がいる。また買い物袋を持参しているのに、それを使わず、中には買い物袋の中にレジ袋を敷いてその中に商品を入れている人を何人も見た。（中略）レジ袋、ポリ袋が無料であるために乱用されているのである。」引用終了。

¹ ふろしき研究会『レジ袋いりませんハンドブック』（2003 年）、p. 20

² 舟木賢徳（舟木環境経済政策研究所所長）「寄稿 レジ袋の有料化とマイバッグ運動が、レジ袋を減らす!-東京都杉並区レジ袋税の今後の展望」『月間廃棄物』（2003 年 2 月号）、p. 52

3. レジ袋のゴミ処理のために、行政が莫大な予算を使っています。

畠中克賢^{かつよし}氏は、松下政経塾 2003 年度月例レポート³の中で以下のように述べています。引用開始。

「ごみ 1 トンを処理するための原価は **60,426 円**となっている。杉並区では平成 12 年度の清掃関連予算は約 **100 億円**近くかかっておりその大部分がごみ処理経費である。そのためごみの減量は財政悪化をこれ以上進めないための不可欠な課題である。」引用終了。

ここでプランを導入します。すると、コスト意識が発生するため消費者のレジ袋使用量が減少します。

4. レジ袋 1 枚あたり 5 円を課税すると、約 7 割のレジ袋が削減されます。

ダイナックス都市環境研究所研究員の舟木賢徳氏は、雑誌「月間廃棄物」1997 年 4 月号⁴の中で以下のように述べています。引用開始。

「実際に有料化している店舗では、**5 円**の有料化では来店者中の約 7 割の消費者が買い物袋を持参し、**10 円**だと約 9 割の消費者が買い物袋を持参している。」引用終了。

現在、年間 **498 億枚**のレジ袋が捨てられています。5 円の有料化で約 7 割の消費者が買い物袋を持参するようになるので、単純計算で年間 **29 万トン**、枚数にすると **348 億枚**のレジ袋が減ることになります。

レジ袋のゴミ量が減り、ゴミ処理の経費も抑えられるので、このメリットはとても重要です。

³ 畠中克賢（松下政経塾、23 期生）「2003 年度月例レポート（8 月）」

<http://www.mskj.or.jp/getsurei/hatanakak0308.html>

⁴ 舟木賢徳（ダイナックス都市環境研究所研究員）「まず身近なわが市町村からレジ袋の有料化をはじめよう」『月間廃棄物』（1997 年 4 月号）、p. 140

否定側立論

デメリットは「企業の倒産・リストラの発生」です。

1. プランを導入します。すると、レジ袋の使用量が減少し、使用量が減った分売れる量も減るため、レジ袋製造業者の収益が減少します。

2. 収益が減少しても、業者はレジ袋の値上げは出来ません。なぜなら、価格に転嫁すらできないからです。

実際、原料である原油が高騰しても、レジ袋の製造業者は負担を価格に転嫁していません。

日本経済新聞、2004年6月18日号⁵より引用します。

引用開始。

「値上げが浸透したばかりの石油化学製品が再び値上げ表明ラッシュとなっている。1980年代後半以降では例のない原料ナフサ（粗製ガソリン）価格の高騰長期化で、コスト負担を巡るせめぎあいが強まっている。（中略）菓子袋やレジ袋に使う樹脂フィルムのように原価率が高く最終製品が安価だと原料高の転嫁は難しい。」引用終了。

3. レジ袋製造業者は、減少した利益の補填を減産などで対応します。

これはレジ袋の原料であるポリエチレンを扱っている業者の例から明らかです。

2004年ゴミ袋ニュース一覧の webpage⁶より引用します。引用開始。

「ポリエチレンはエチレンガスを重合して製造されるが、いうまでもなくこのエチレンガスも高騰している。大手ゴミ袋メーカーでは、原料メーカーがエチレンガス高騰によりコスト転嫁した条件ではどうも販売ができないことから、定期修理を口実に操業を停止し、減産に動いているのではないかと予測する。」引用終了。

4. このような価格転嫁をしない姿勢が、企業を倒産に追い込みます。

引き続き同資料⁷より引用します。引用開始。

「また原料メーカーからの値上げ通告を飲まざるを得ない状況でありながら、ユーザーへの値上げは遅れており、商売に見切りをつける工場経営者も出始めているようだ。原料高騰の局面で製品への価格転嫁が進まなければ、倒産に追い込まれるサプライヤ

⁵ 『日本経済新聞』（2004年6月18日）

⁶ 「値上げ交渉待ったなし 各種要因が絡み高値圏に」（『包装タイムス』9月13日付に掲載された記事の転載 http://www.gomibukuronews.com/news/news_0400.html

⁷ 「値上げ交渉待ったなし サプライヤーの工場閉鎖相次ぐ」（『包装タイムス』9月13日付に掲載された記事の転載） http://www.gomibukuronews.com/news/news_0400.html

ーも出てくるだろう。」引用終了。

5. 仮に倒産しないまでも、レジ袋需要の低下は、人件費などのコスト削減を引き起こします。

平成 11 年、日本ポリオレフィンフィルム工業組合、理事長経過報告⁸より引用します。

引用開始

「平成 10 年度の当業界は、長引く不況やボーダーレスの競争が進む中で「需要の減少による稼働率の低下」「輸入製品の攻勢」さらに「原料価格の高止まりと製品価格の低迷」という三重苦に見舞われ厳しい経営を余儀なくされた 1 年でありました。(中略)減益の企業は 52%の 90 社であり利益総額が半減しています。赤字の企業は、20%の 35 社で赤字額が倍増しております。」引用終了。

このように、プランを導入することにより企業が倒産したり、人件費削減によるリストラがおこるため、失業者が増加します。

失業者の増加は大変深刻なデメリットです。レジ袋税を導入すべきではありません。

⁸ 「平成 11 年 5 月 28 日 日本ポリオレフィンフィルム工業組合第 28 回通常総代会 理事長 経過報告」
<http://www.pof.or.jp/topics/990708.html>

証拠資料

●中野加都子(かとこ)、神戸山手大学助教授『機関誌 P O F webpage No.312 2003 年 9 月、トップマネジメントセミナー』

http://www.pof.or.jp/kikan/pof312_3.html

「レジ袋をどういうふうに使っているのか」ときいた結果、最も多かったのは「台所の生ごみを入れる袋」で、8割を超えています。水切りかごの生ごみをレジ袋に移してそれを大きなごみ袋に入れたり、レジ袋に小さな穴を開けて水切り袋として使う方法もあります。それから、「ごみ箱の内袋」として使う人も約 80%と多い。レジ袋は、使った後にくくれるようになっていますので、非常に使いやすいですね。利用しないで捨てている人は 0.8%と、ほとんどいません。マイバッグ運動の中では「ごみを増やすので、レジ袋はやめるべきだ」という意見が強いのですが、利用しないで捨てている人は、案外いないんです。

●舟木賢徳(舟木環境経済政策研究所所長)『月間廃棄物』(2001 年 6 月号)、p. 47

第2の問題は、レジ袋税を消費者に転嫁しない事業者がでないかということである。消費税でさえ、転嫁せずに消費者にサービスする事業者が出た。レジ袋税を転嫁せずに、レジ袋を無料配布するサービス狭小が起こっては環境の面からも資源の無駄の面からも問題である。

●中野加都子(かとこ)、神戸山手大学助教授『機関誌 P O F webpage No.312 2003 年 9 月、トップマネジメントセミナー』

http://www.pof.or.jp/kikan/pof312_3.html

「家庭で、レジ袋がもしなくなった場合にどうするか」という質問では、「レジ袋の代わりに小さなごみ袋を買う」という人が約 60%を占めています。そして、「新聞やチラシを利用する」とか「45リットルの大きなごみ袋に直接捨てる」という意見は案外と少ないです。ということは、「レジ袋をやめればそれだけごみが減る」という前提で、いろいろな運動が進められていますが、たぶん、その目的を達成することはできないのです。レジ袋がなくなっても、代わりの何かを買うと言っているわけですから、全体としてのごみ量は変わらないことになります。

●中野加都子(かとこ)、神戸山手大学助教授『機関誌 P O F webpage No.312 2003 年 9 月、トップマネジメントセミナー』

http://www.pof.or.jp/kikan/pof312_3.html

「家庭でレジ袋がどれくらい余っているか」という質問では、「たまりすぎているので数枚は捨てる」という人は 10%以下で、「たまり気味だが捨てない」という人が6~7割を占めています。つまり、「便利なものなので、何かの使い道を待って家でためている」という人が多く、「もらっては捨て、もらっては捨て」ということは少ないということです。

●日本ポリオレフィンフィルム工業組合 webpage「レジ・ゴミ袋情報局」

<http://www.pof.or.jp/regigomi/r4.html>

わが国の年間原油輸入量は、約2億4千万KL(2001 年)なので、この輸入量とレジ袋の原油消費量を単純に比較すると、総輸入量の 0.23%に相当します。限られたひとつの製品としては、かなり大きなウェイトを占めていますが、ただ、先に述べたとおり、レジ袋の大半は製品の状態で輸入されていますので、国産品のみで考えた場合には、0.1%程度となります。

●日本ポリオレフィンフィルム工業組合 webpage「What's POF?」

<http://www.pof.or.jp/kurashi/wfdata.html>

このうち、毎日の生活に馴染み深い買物袋の需要は、年間 25 万トン程度と推定されています。この数字を標準的なサイズ(8.5g/枚)に換算すると、国民1人あたり、年間約 250 枚を使用したことになり、POF がいかに私たちの暮らしにとけ込んでいるかがわかります。

●舟木賢徳(舟木環境経済政策研究所所長)『月間廃棄物』(2001 年 6 月号)、p. 46

5円のレジ袋税がかかった場合、レジ袋購入率を来店者の2割と予想したが、ヒアリングの結果やアンケート調査の結果により、約6割の人がマイバックを持参し、4割の来店者がレジ袋を購入する、つまり、課税対象者は4割と予定していることが判明した。

●舟木賢徳(舟木環境経済政策研究所所長)『月間廃棄物』(2001 年 6 月号)、p. 50

杉並区の 79 人の職員へのレジ袋に関するアンケート調査によると、1日1世帯当たりのレジ袋の受け取り枚数は、1人世帯の 1.3 枚から4人以上世帯が 2.7 枚で、このうちの6~7割がゴミ袋として再利用されている。世帯数が多くなるほど、ゴミ袋としての再利用

割合が落ちている。それだけたくさんのレジ袋が家庭内にたまり、ゴミ袋として再利用しても余ってしまう状況が垣間見える。そして3~4割がゴミ袋以外の利用がなされている。

●舟木賢徳（東京学芸大学）『月間廃棄物』（2003年8月号）、p. 55

全国の大手スーパーマーケットの 285 店舗で 2002年6月から 50 ウォンに値上げされた。当初は、20 ウォンの有料化で買い物袋を持参する人が多かったが、何年もする内に慣れてしまい、効果が少なくなった。

●ふろしき研究会『レジ袋いりませんハンドブック』（2003年）、p. 32

広島県呉市にある「呉エコ・パートナーシップ会議」のメンバーが調べたところによると、4人家族で1ヶ月に使用する枚数は 60 枚、再利用する枚数は 15 枚でゴミになる枚数が 45 枚ということでした。

●舟木賢徳（舟木環境経済政策研究所所長）『月間廃棄物』（2001年6月号）、p. 51

個々売り業者としては区内で話し合っってレジ袋の原価である1~2円のコストを算出してレジの手前で販売してはどうか。そうすれば容器包装リサイクル法とレジ袋税の対象外となる。ヨーロッパでもレジの手前の棚にレジ袋を販売していた。

●ふろしき研究会『レジ袋いりませんハンドブック』（2003年）、p. 35

アイルランド政府は 2002年3月にレジ袋一枚につき9ペンス(約 15 円)の課税を実施。その結果、使用数は9割減った。しかし店内で使用する買い物かごを勝手に持って帰ってしまう客が後をたたない。

●舟木賢徳（舟木環境経済政策研究所所長）『月間廃棄物』（2001年3月号）、p. 50

税金の見込みとしては1億 8,800 万円程度を予定している。(中略)税金の見込額からどうやら来店者の2割程度がレジ袋を使用購入してレジ袋税支払いの対象枚数になると予定しているようだ。

●舟木賢徳（舟木環境経済政策研究所所長）『月間廃棄物』（2001年6月号）、p. 48

事業者はマイバックキャンペーンを評価しているようだが、環境経済政策から見たら、このような倫理などに向けた政策は効果がないというのは常識である。

(中略)一般には、マイバックキャンペーンに賛同してマイバックを持参する人は最大で5%、1.2%程度の効果しかないというのが筆者の研究からの結論である。

●『日本経済新聞』（2004年10月22日）

食品包装資材や家電製品などに使われる汎用樹脂ポリスチレン。既に今年3回目の値上げが浸透。最大手のPSジャパンは4次値上げの検討に入った。強気な姿勢の裏には、原油高による基礎原料ナフサ(粗製ガソリン)価格の高騰に加え、「日本の価格はアジアの標準価格に比べ、まだ安い」(荒浪淳社長)ことがある。(中略)現状は輸入品の方が高い。「逆内外価格差」。輸入品の流入減速が需要家の調達不安をあおり、相次ぐ値上げの浸透につながっている。スーパーなどが需要家のレジ袋では、輸入品の4割以上を占める中国製ポリエチレン袋の輸入価格が8月には1キロ 180 円と年初年比で 21 円(14%)高くなった。これを「支援材料」にレジ袋大手の福助工業は今年2回の値上げを実施、10月に3回目の値上げを表明した。「輸入価格を知る大手スーパーほど値上げに理解がある」(細川作次専務)と話す。

●2004年ゴミ袋ニュース webpage

http://www.gomibukuronews.com/news/news_0400.html

一方、国内のごみ袋サプライヤーのもとには、海外製品が高騰している状況からオファーが殺到しているようだ。しかしながら、長期にわたる空洞化により、機会の老朽化や技術者不足など受け入れ態勢が万全とは言えない状況。実際のところ、供給量は微増にとどまっている。さらに、国内サプライヤーに対しても原料メーカーからの供給カットが始まっており、国内調達も期待できないのが現状。

●舟木賢徳（舟木環境経済政策研究所所長）『月間廃棄物』（2001年3月号）、p. 50

課税額はレジ袋1枚につき5円程度を予定している。5円とした理由は、(中略)納税義務者である事業者が、本税を消費者に負担させようとする誘因が働く程度の税率であること。現在ほとんどの小売業者はレジ袋の仕入れなどのコストを消費者に転嫁していないが、本税の導入に併せて転嫁することもあり得ることを考慮した税率であることをねらったためである。以上のことから、課税後のレジ袋1枚の値段は5円のレジ袋税に2~3円のレジ袋の原価を合計した 10 円前後の値段になるのではないかと想定される。